

医療介護総合確保促進法に基づく  
佐賀県計画

平成27年11月  
佐賀県

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	地域連携パスのシームレスな共有・二次活用推進事業				【総事業費】 13,885 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館						
事業の目標	<p>地域連携パスの電子化・クラウド化を図ることにより、地域連携パスのシームレスな共有化や蓄積されたデータの二次活用によるパスの改善（PDCA サイクル）などを推進する。</p> <p>・電子化地域連携パスの件数：H26 年度 0 件→H28 年度 50 件</p>						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>現在紙運用であるがゆえに医療機関間で十分に共有・二次活用されていない地域連携パスを電子化・クラウド化し、急性期医療機関や回復期医療機関、在宅・介護施設等からアクセスできるようにすることで共有化を図り、また、データベース化して二次活用を推進する。</p> <p>また、佐賀県の診療録地域連携システム「ピカピカリンク」に地域連携パス機能を追加する機能強化を施し、すべてのピカピカリンク参加施設において、電子化地域連携パスを利用できるようにする。</p> <p>・設備整備：1 / 2    ・コーディネータ人件費補助：2 / 3</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		13,885(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	5,107(千円)
		基金	国	5,107(千円)		民	0(千円)
			都道府県	2,554(千円)			うち受託事業等(再掲)(注 3)
		その他		6,224(千円)			
備考(注 4)	<p>平成 27 年度 5,629 (千円)</p> <p>平成 28 年度 2,032 (千円)</p>						

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	周産期医療提供体制整備事業				【総事業費】 39,096 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	NHO 佐賀病院						
事業の目標	<p>周産期医療機関間の情報ネットワーク体制の構築により役割分担と機能補完を強化し、地域の周産期医療提供体制の充実及び医師の負担軽減を図ることで、周産期死亡率が全国平均を下回ることを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・周産期死亡率 3.8 (H25) ⇒全国平均より低い値 (H27)</li> </ul> <p>(参考：H25 は 3.7)</p>						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 (毎年度実施)						
事業の内容	<p>地域の周産期医療提供体制の充実及び医師の負担軽減を図るため、総合周産期母子医療センターである NHO 佐賀病院と地域の各周産期医療機関が連携するためのテレビ会議システム導入経費に対し、補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率：1/2</li> </ul>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		39,096(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	12,948(千円)
		基金	国	13,032(千円)		民	84(千円)
			都道府県	6,516(千円)			うち受託事業等(再掲)(注 3)
		その他		19,548(千円)			
備考(注 4)							

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	がん患者歯科保健医療連携推進事業				【総事業費】	11,408 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	がん診療連携拠点病院						
事業の目標	<p>がん患者の口腔機能の向上を図るため、歯科医師や歯科衛生士を配置し、患者の口腔機能管理を行うことで、合併症を予防等し、療養生活の質の向上及び在院日数の短縮につなげる。また、退院後においても地域と連携し、口腔機能管理の提供を実施できる体制を整備することで、在宅医療や自宅療養までの一貫した口腔機能管理を可能とする。</p> <p style="text-align: right;">(平成 26 年度)      (平成 27 年度)</p> <p>緩和ケアに係る口腔機能管理      10 件      →      30 件</p> <p>外来化学療法に係る口腔機能管理      70 件      →      160 件</p>						
事業の期間	平成 27 年 9 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 (3 年度)						
事業の内容	院内におけるがん患者の口腔機能の向上及び退院後においても歯科地域連携を促進するために、歯科医師、歯科衛生士を配置するための経費の一部を助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		11,408(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	3,803(千円)
		基金	国	3,803(千円)		民	(千円)
			都道府県	1,901(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 3)
		その他		5,704(千円)		(千円)	
備考 (注 4)	平成 27 年度 1,288 千円      平成 28 年度 2,208 千円 平成 29 年度 2,208 千円						

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	高次脳機能障害地域連携医療機関構築事業				【総事業費】 3,010 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	佐賀大学医学部附属病院（県が委託）						
事業の目標	<p>疾病や事故等により、高次脳機能障害者になった者や家族に対する医療の支援策として、佐賀大学医学部附属病院を拠点病院として、二次医療圏単位の1ヵ所以上の地域連携医療機関を配置し、拠点機関及び地域連携医療機関間の診療ネットワークを構築するとともに、高次脳機能障害者に関する医療機関の対応力向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携医療機関の設置数 ：H26年度0→H27年度2か所</li> </ul>						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日（毎年実施）						
事業の内容	高次脳機能障害者支援拠点機関である佐賀大学医学部附属病院を拠点病院として、ネットワークコーディネーターを配置し、地域連携病院を選定する。ネットワーク構築のための連携医療機関会議及び連携医療機関の医療及びリハビリテーションの向上のための研修会の開催や、連携医療機関を巡回しての相談会等の実施を委託する。（委託先：佐賀大学医学部附属病院）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,010(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	2,007(千円)
		基金	国	2,007(千円)		民	0(千円)
			都道府県	1,003(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3)
		その他	0(千円)	0(千円)			
備考(注4)							

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	精神科救急医療システム整備事業				【総事業費】 1,469 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	佐賀県						
事業の目標	<p>精神科救急医療システムを整備することにより、精神科の救急患者をスムーズに医療に結びつける。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>精神科救急情報センターへの相談件数 ：H26 年度データなし→H27 年度 600 件</li> <li>措置入院になった患者数：H25 年度 36 件→H27 年度 31 件</li> </ul>						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>精神科救急医療システムにおける当番病院（県内 1 か所）を補助するため、1 日 2 回救急の外来受診や入院対応が可能な病院の登録を現在 F A Xで行っているが、病院間の情報共有及び連携を強化し、各病院及び精神科救急情報センターの従事職員の仕事の効率化を図るため、事業の実施主体である県が、県内の精神科病院をつなぐ I C T環境を整備する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,469 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	979 (千円)
		基金	国	979 (千円)		民	0 (千円)
			都道府県	490 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 3)
		その他		0 (千円)		0 (千円)	
備考 (注 4)							

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	がん診療施設設備整備事業				【総事業費】	32,157千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	がんの診療や治療を行う医療機関						
事業の目標	良質かつ適切ながん医療を効率的に提供する体制の確保を図る ○がん診療・治療受療者数： 現状 670 人 (H26) → 目標 770 人 (H28)						
事業の期間	平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	がんの診療や治療を行う医療機関に対する、がんの医療機器及び臨床検査機器等の備品購入に係る経費について補助する						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		32,157(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	7,146(千円)
		基金	国	7,146(千円)		民	(千円)
			都道府県	3,573(千円)			うち受託事業等(再掲) (千円)
		その他		21,438(千円)			
備考							

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	回復期機能病床整備事業				【総事業費】	640,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	各医療機関						
事業の目標	県内の回復期機能を担う病床数 1,213 床 (H26) → 1,403 床 (H29)						
事業の期間	平成 28 年 1 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
事業の内容	病床の機能分化・連携を促進するため、急性期等から将来不足することが確実な回復期への病床の機能転換に必要な施設・設備の整備に要する費用に対し補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		640,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
		基金	国	213,333(千円)			
			都道府県	106,667(千円)			
		その他	320,000(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注3) (千円)			
備考 (注4)	平成 27 年度 : 50,526 千円、平成 28 年度 : 134,737 千円 平成 29 年度 : 134,737 千円						

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に対する事業					
事業名	在宅歯科医療推進連携室の運営事業				【総事業費】 1,499 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	一般社団法人佐賀県歯科医師会					
事業の目標	在宅歯科医療における医科、介護等の他分野との連携を図るための窓口を設置することにより、住民や在宅歯科医療を受ける者及びその家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進を図る。 ・介護保険請求歯科医療機関 55 機関（H26 年 10 月）→ 65 機関（H28 年 10 月）					
事業の期間	平成 27 年 9 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日（毎年度実施）					
事業の内容	佐賀県歯科医師会が、在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療の推進及び他分野との連携を推進するため、在宅歯科医療希望者への歯科診療所の紹介、在宅歯科医療に関する相談、医科・介護等との情報交換等の業務に係る運営費を支援する。 補助率 10/10					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,499(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公 民  999(千円)  うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)
		基金	国	999(千円)		
			都道府県	500(千円)		
		その他		(千円)		
備考(注4)	平成 27 年 1,499 (千円)					

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅歯科相談支援センター整備費補助				【総事業費】 14,938 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	一般社団法人 佐賀県歯科医師会						
事業の目標	<p>在宅歯科診療のニーズに応えるためには、行政や他職種との情報の共有や調整や介護者へのきめ細かな対応が重要なことから、その拠点となる施設を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険請求歯科医療機関 55 機関 (H26 年 10 月) → 70 機関 (H29 年 10 月)</li> </ul>						
事業の期間	平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日						
事業の内容	<p>在宅歯科医療を推進するために必要となる在宅歯科医療に関する連携・相談室を佐賀県歯科医師会館の中に整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総事業費：374,724 千円 (見込額)</li> <li>延床面積：1,457.5 m<sup>2</sup> (基本設計)</li> <li>構造：鉄骨造 5 階建</li> <li>補助対象面積：58.1 m<sup>2</sup> (内訳) 連携・相談室 2 室 37.3 m<sup>2</sup>、共有部分 20.8 m<sup>2</sup></li> <li>補助率：1 / 2</li> </ul>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		14,938(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	0 (千円)
		基金	国	4,979(千円)		民	4,979(千円)
			都道府県	2,490(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 3)
		その他		7,469(千円)			
備考 (注 4)	<p>平成 27 年度 3,735 (千円) 平成 28 年度 3,734 (千円)</p>						

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	精神保健福祉社会資源マップ作成事業				【総事業費】 9,552 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	佐賀県精神科病院協会（県が委託）						
事業の目標	<p>精神分野における医療、保健、福祉の社会資源情報をデジタル化し、関係者のみならず県民が手軽にアクセスすることにより、精神疾患への早期対応、障害の程度に応じた適切な社会資源を効果的に活用できるよう、地域生活の充実を図るとともに、地域移行を推進する。</p> <p>・1年以上入院患者数を減らす ：H24年度 0% →H27年度 9.2%減</p>						
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日（2年）						
事業の内容	<p>精神障害者が地域で生活するための有用な情報について、医療従事者や福祉関係者のみならず、住民誰もが情報収集できるよう、精神分野における医療機関、福祉サービスの事業所、行政の相談窓口等、具体的な支援内容まで網羅したデジタル化及び製本化した社会資源マップの作成及びインターネット上の公開を精神科病院協会に委託する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		9,552(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	0(千円)
		基金	国	6,368(千円)		民	6,368(千円)
			都道府県	3,184(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3) 6,368(千円)
		その他		0(千円)			
備考(注4)	<p>平成27年度 1,780 千円 平成28年度 7,772 千円</p>						

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	精神科訪問看護ステーション整備事業					【総事業費】 20,699 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	精神科病院協会						
事業の目標	精神科における訪問看護師の資質の向上を図り、精神科訪問看護ステーションを充実強化することにより、精神障害者の地域移行を推進する。 ・精神科訪問看護ステーション数 平成 26 年度 3 か所 → 平成 29 年度 12 か所						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
事業の内容	精神科訪問看護の質の充実を図り、精神障害者の在宅生活支援の強化を図るため、人材育成、人材確保を推進するための研修会等の開催に必要な経費を県から精神科病院協会に補助を行う。 ・県から精神科病院協会への人材育成に係る補助：10 / 10						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		20,699 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	0(千円)
		基金	国	13,799 (千円)		民	13,799 (千円)
			都道府県	6,900 (千円)			うち受託事業等(再掲)(注 3)
		その他	(千円)				
備考(注 4)	平成 27 年度 3,321 (千円)		平成 28 年度 8,689 (千円)				
	平成 29 年度 8,689 (千円)						

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	災害時在宅精神医療支援拠点の確保事業				【総事業費】	2,280 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県						
事業の目標	<p>県内外で発生した大規模な自然災害、航空機・列車事故、犯罪事件時において、被災した精神科病院の患者、避難所等の一般の被災者及びそれらの支援者に対し、精神科医療機関外においても専門性の高い精神科医療の提供と精神保健活動により支援を行うことにより、在宅（避難所を含む。）のまま精神科医療を受ける体制を構築する。</p> <p>&lt;「佐賀県 DPAT」チーム数&gt; 平成26年度：0チーム → 平成27年度：2チーム</p>						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>肥前精神医療センター及び佐賀大学病院等を中心に構築する精神科災害医療チームが、発災初期から長期的に精神科医療及び精神保健活動の支援を行うために必要な資機材・装備品を整備する。</p> <p>・補助率：10/10</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,280(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	1,520(千円)
		基金	国	1,520(千円)		民	0(千円)
			都道府県	760(千円)			うち受託事業等(再掲) (注3)
		その他	0(千円)				
備考(注4)							

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	医療介護連携調整実証事業				【総事業費】 2,880 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部医療圏域（唐津市、玄海町）						
事業の実施主体	佐賀県 （関係機関：唐津市、玄海町、医療機関、居宅介護支援事業所など）						
事業の目標	<p>○高齢者の在宅生活を支える医療・介護サービスの充実と医療介護連携を進めるための退院ルールを作成すること等により、医療介護の連携をスムーズにする。</p> <p>○国のアドバイザーを中心に高齢者の退院調整ルールや在宅支援の知識・技術に関する研修を行い、医療・介護従事者の資質の向上を図ることで、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを促進する。</p> <p>【指標】退院調整ルール作成圏域 0（H26）→ 1（H27）</p>						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	国のモデル事業を活用して、北部医療圏をモデル圏域として、高齢者の退院調整ルールの作成支援を行い、地域包括ケアシステムの構築に向けた実証事業を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,880(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	1,920(千円)
		基金	国	1,920(千円)		民	(千円)
			都道府県	960(千円)			うち受託事業等（再掲） (注 3)
		その他	0(千円)	(千円)			
備考（注 4）	平成 27 年度		2,880（千円）	平成 28 年度		－（千円）	

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	佐賀県総合保健協会のがん患者センター整備に対する補助				【総事業費】	45,150 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	公益財団法人佐賀県総合保健協会					
事業の目標	<p>佐賀県総合保健協会が行うがん患者センターを開設するための整備費に対し補助を行い、県からの委託により地域統括相談支援センターを開設し、がん患者・家族を対象にした在宅医療に関する相談や在宅医療の研修会を行うことにより、在宅医療を推進する。</p> <p>■がん相談支援センターにおける相談件数 5,089回 (H25) ⇒ 5,400回 (H29)</p>					
事業の期間	平成27年9月1日～平成30年1月30日					
事業の内容	<p>佐賀県総合保健協会が行うがん患者センター（地域統括相談支援センター）の整備に要する費用に対して補助を行う。</p> <p>○ がん患者センター（地域統括相談支援センター）の設置 ・がん患者、家族を対象とした在宅医療の相談室を開設するとともに、在宅医療に関する研修会開催する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		45,150 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公 民  28,365 (千円)  うち受託事業等 (再掲) (注3) (千円)
		基金	国	28,365(千円)		
			都道府県	14,182(千円)		
		その他	2,603 (千円)			
備考(注4)	平成27年度 119 (千円) 平成28年度 19,941 (千円) 平成29年度 22,487 (千円)					

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	精神障害者早期退院・地域定着支援事業				【総事業費】 6,252 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	各精神科病院						
事業の目標	精神科病院における患者の退院支援を強化することにより、精神障害者の地域移行を強化する。 ・1年次退院率：平成24年度82%→平成27年度88%						
事業の期間	平成27年8月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	地域における医療と福祉の連携体制を整備し、精神疾患患者の長期入院を防止するため、入院患者本人や家族からの相談に応じ必要な情報提供を行う相談支援事業者等を、精神科医療機関で開催される退院支援委員会等に招聘するための費用について、県から医療機関に対し補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		6,252(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	504(千円)
		基金	国	4,168(千円)		民	3,664(千円)
			都道府県	2,084(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3)
		その他	0(千円)	0(千円)			
備考(注4)							

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	訪問看護サポートセンター運営費補助事業	【総事業費】 4,575 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	公益社団法人 佐賀県看護協会	
事業の目標	<p>在宅医療の体制を充実させるため、訪問看護に関する人材育成研修や訪問看護のサポート体制整備等を行い、訪問看護職員の定着を図る。</p> <p>■訪問看護ステーション看護職員数（常勤換算） 現状：159.9 人（H24.12 末）⇒目標：206.7 人（H27）</p> <p style="text-align: right;">*目標は、「第七次看護職員需給見通し」による H27 訪問看護職員需要数</p>	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 31 日（毎年度実施）	
事業の内容	<p>佐賀県看護協会が以下の事業を実施した場合、その必要経費に対し、県が補助を行う。</p> <p>1. 訪問看護の人材育成及び人材確保のための事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○人材育成・人材確保事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅ターミナルケア、小児看護に関する研修</li> <li>・訪問看護ステーション管理者の養成研修</li> <li>・訪問看護事業所と医療機関等の看護師との合同研修</li> </ul> </li> <li>○小規模事業所支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新任看護師の現地研修受入支援</li> <li>・医療機関から訪問看護事業所への交流派遣事業</li> </ul> </li> </ul> <p>2. 訪問看護サポート体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○医療機関等からの相談対応</li> <li>○訪問看護の普及啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・普及啓発のための研修会等の実施</li> </ul> </li> </ul> <p style="text-align: right;">補助率 3/4</p>	

事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,575(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
		基金	国	2,287(千円)		民	2,287(千円)
			都道府県	1,144(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)
		その他		1,144(千円)			
備考(注4)							

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅介護者への歯科口腔保健推進設備整備事業				【総事業費】 2,782 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	歯科医療機関						
事業の目標	<p>在宅で療養する者の口腔ケアに必要な機器等の整備を行い、在宅療養者を介護する家族等（在宅介護者）への歯科口腔保健の知識や技術の指導・普及を行う体制の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険請求歯科医療機関 55 機関（H26 年 10 月）→ 65 機関（H28 年 10 月）</li> </ul>						
事業の期間	平成 27 年 9 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日（毎年度実施）						
事業の内容	<p>在宅歯科医療を実施している歯科医療機関に対して、在宅介護者（家族等）への歯科口腔保健の知識や技術の指導を実施するために必要な医療機器等の設備整備を行う経費に補助を行う。</p> <p>補助率 1/2</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,782(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	(千円)
		基金	国	924(千円)		民	924(千円)
			都道府県	462(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 3)
		その他		1,396(千円)			(千円)
備考 (注 4)	平成 27 年度 1,386 (千円)						

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	女性医師等就労支援事業				【総事業費】 20,166 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の目標	女性医師等の離職防止・復職支援を図ることで、医療機関における医師を安定的に確保する。 相談窓口設置数：1ヶ所（H26年度）⇒現状維持（H27年度） 年間復職医師数：0名（H27年度当初）⇒2名（H27年度末）						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日（毎年度実施）						
事業の内容	<p>離職後の再就労やキャリア形成等に不安を抱える女性医師等に対し、復職のための研修受け入れ機関の紹介やキャリア支援等に関する助言及び、女性医師等支援のための啓発活動を実施する相談窓口を設置する。また、医療機関が以下の事業を実施した場合、その必要経費に対し、県が補助を行う。</p> <p>1. 病院研修事業 女性医師等の復職研修受入を可能とする医療機関が研修プログラムを作成し、指導医のもと復職研修を実施する。</p> <p>2. 就労環境改善事業 短時間正規雇用制度の導入等、医療機関において仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行う。</p> <p>・補助率：定額</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		20,166(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	2,983(千円)
		基金	国	3,983(千円)		民	1,000(千円)
	都道府県		1,991(千円)	うち受託事業等(再掲)(注3)			0(千円)
	その他	14,192(千円)					
備考(注4)							

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児救急地域医師研修事業				【総事業費】 549 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県						
事業の目標	<p>地域の医師に対し、小児救急医療及び小児医療に関する知識・技術の習得を促し、県内各地域における小児患者への医療提供体制の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修参加人数 91 名 (H26) → 現状維持 (H27)</li> <li>・小児死亡率 0.24 (H26 見込) → 全国平均より低い値を維持 (H27)</li> </ul>						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	地域の医師に対し、小児救急医療及び小児医療に関する知識・技術の習得を促すための研修会を実施する。(一般社団法人佐賀県医師会に委託)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		549(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	0(千円)
		基金	国	366(千円)		民	366 (千円)
			都道府県	183(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 3)
		その他		0(千円)		366(千円)	
備考 (注 4)							

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師等養成所運営費補助				【総事業費】 200,052 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内各看護師等養成所						
事業の目標	<p>各看護師等養成所における教育体制を充実させることにより、質の高い看護職員を確保するとともに、県内就業者数の増加を図る。</p> <p>■看護職員数（常勤換算） 現状：13,804.3 人（H24.12 末）⇒目標：14,420.5 人（H27） *目標は、「第七次看護職員需給見通し」による H27 看護職員需要数としているが、今後の看護職員受給見通しの策定により修正予定。</p> <p>■卒業者の県内就業者数 現状：549 人（H26.3 末）⇒目標：625 人（H27） *目標は、「第七次看護職員需給見通し」による H27 新卒看護職員供給数</p>						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日（毎年度実施）						
事業の内容	<p>看護師等養成所の教育内容の向上並びに養成力の拡充を図るため、その運営に要した経費等に対し、県が補助を行う。</p> <p style="text-align: right;">補助率 定額</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		200,052 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	(千円)
		基金	国	120,034 (千円)		民	120,033(千円)
			都道府県	60,016 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 3)
		その他		20,002(千円)			(千円)
備考 (注 4)							

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	病院内保育所運営費補助				【総事業費】 17,960 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内各医療機関						
事業の目標	<p>看護職員の離職防止・再就業促進を図るため、病院内保育所を運営している医療機関に対し補助を行い、県内への看護職員定着につなげる。</p> <p>■看護職員数（常勤換算） 現状：13,804.3 人（H24.12 末）⇒目標：14,420.5 人（H27） *目標は、「第七次看護職員需給見通し」による H27 看護職員需要数としているが、今後の看護職員受給見通しの策定により修正予定。</p> <p>■県内病院における看護職員離職率（定年退職を除く） 現状：7.4%（平成 26 年度）*有効回答率 60.2% ⇒目標：7.0%（平成 27 年度）</p>						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日（毎年度実施）						
事業の内容	<p>医療従事者の離職防止及び未就業者の再就業の促進を図るため、病院等の開設者が、従事する職員のために保育施設を設置し、その運営を行うために要した保育師等人件費に対し県が補助を行う。</p> <p style="text-align: right;">補助率 2/3</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		17,960 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	(千円)
		基金	国	7,982 (千円)		民	7,982 (千円)
			都道府県	3,991 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 3)
		その他		5,987 (千円)			(千円)
備考 (注 4)							

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員復職支援強化事業				【総事業費】 3,697 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県						
事業の目標	<p>都道府県ナースセンターへの免許保持者の届出制度創設（H27.10 施行）に伴い、ナースセンター機能強化・就業支援機能強化を行い、看護職員確保を目指す。</p> <p>■看護職員数（常勤換算） 現状：13,804.3 人（H24.12 末）⇒目標：14,420.5 人（H27） *目標は、「第七次看護職員需給見通し」による H27 看護職員需要数としているが、今後の看護職員受給見通しの策定により修正予定。</p>						
事業の期間	平成 27 年 9 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日（毎年度実施）						
事業の内容	<p>看護師等免許保持者のナースセンターへの届出制度とナースセンター機能強化のために、以下の事業を行い、就業支援体制強化を図る。</p> <p>①届出制度の周知 ②届出制度の情報を活用した就業支援（アプローチ、相談対応） ③個々に応じたきめ細やかな復職支援（復職支援プログラムの整備）</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,697(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	(千円)
		基金	国	2,465(千円)			
			都道府県	1,232(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 3)	
		その他	(千円)	2,465(千円)			
備考 (注 4)							

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	歯科医療従事者等研修施設整備事業				【総事業費】 195,988 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	一般社団法人 佐賀県歯科医師会						
事業の目標	<p>歯科医療従事者等の技能維持や知識・技能の向上を図るため、幅広い最新の情報を得られるようにIT環境を整備した施設で、きめ細やかで定期的な研修や講習を受ける必要があることから、これらの研修事業を実施するために必要な研修施設を整備する。</p> <p>また、UD基準を採用することにより、受講対象者の枠を広く求めることが可能となる。</p> <p>【研修会実施】(H25)実施回数 43 回 (1 回平均受講数 12 名) → (H29)60 回 (1 回平均受講者 12 名)</p>						
事業の期間	平成27年12月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	<p>歯科医療従事者や関連職種の人材のスキルアップ研修会等を開催するための研修室を佐賀県歯科医師会館の中に整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総事業費：195,988 千円（見込額）</li> <li>・延床面積：1,457.5 m<sup>2</sup>（基本設計）</li> <li>・構造：鉄骨造 5 階建</li> <li>・補助対象面積：762.3 m<sup>2</sup></li> </ul> <p>（内訳）ホール 248.7 m<sup>2</sup>、研修室 5 室 197.9 m<sup>2</sup>、図書室 1 室 44 m<sup>2</sup>、共有部分 271.7 m<sup>2</sup></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率：1 / 2</li> </ul>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		195,988(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	0(千円)
		基金	国	65,329(千円)		民	65,329(千円)
			都道府県	32,665(千円)			うち受託事業等(再掲) (注3)
		その他		97,994(千円)			
備考(注4)	平成27年度	29,398(千円)		平成28年度	68,596(千円)		

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	病院内保育所施設整備事業費補助				【総事業費】 145,359 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内各医療機関						
事業の目標	<p>看護職員の離職防止・再就業促進を図るため、病院内保育所を整備し、県内への看護職員定着につなげる。</p> <p>■看護職員数（常勤換算）</p> <p>現状：13,804.3 人（H24.12 末）⇒目標：14,420.5 人（H27）</p> <p>*目標は、「第七次看護職員需給見通し」による H27 看護職員需要数としているが、今後の看護職員受給見通しの策定により修正予定。</p>						
事業の期間	平成 27 年 1 月～平成 31 年 3 月						
事業の内容	看護職員確保のため、医療法人等が行う病院内保育所施設整備に要した経費に対し、県が補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		145,359 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	4,416(千円)
		基金	国	7,655(千円)		民	3,239 (千円)
			都道府県	3,828(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 3) (千円)
		その他		133,876 (千円)			
備考 (注 4)	H27 : 2,914 千円 H28 : 1,944 千円 H29 : 1,472 千円 H30 : 5,153 千円						

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師等養成所施設整備事業費補助				【総事業費】	130,278 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内各看護師等養成所						
事業の目標	<p>看護師等養成所における、教育体制を充実させることにより、質の高い看護職員を確保する。</p> <p>■看護職員数（常勤換算）</p> <p>現状：13,804.3 人（H24.12 末）⇒目標：14,420.5 人（H27）</p> <p>*目標は、「第七次看護職員需給見通し」による H27 看護職員需要数としているが、今後の看護職員受給見通しの策定により修正予定。</p>						
事業の期間	平成 27 年 1 2 月～平成 28 年 4 月						
事業の内容	<p>看護師等養成所の教育内容の向上並びに養成力の拡充を図るため、看護師等養成所の施設整備に要した経費に対し、県が補助を行う。</p> <p style="text-align: right;">補助率 1/2</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		130,278(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	(千円)
		基金	国	36,570 (千円)			民
			都道府県	18,285 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 3)	
		その他	75,423 (千円)	(千円)			
備考 (注 4)	H27 : 43,884 千円      H28 : 10,971 千円						

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	産科医等確保支援事業				【総事業費】 87,072 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内の各医療機関						
事業の目標	分娩を取扱う産科医や助産師に分娩手当を支給することにより、処遇改善を通じて、減少している産科医療機関及び産科医等の確保を図る。 ・ 出生時千対産科医師数 9.9 人 (H24) → 現状維持 (H27) ※H24 数値：全国水準 10.5 人、佐賀県 9.9 人						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	分娩を取扱う産科医や助産師に分娩手当を支給する産科医療機関に対して、手当支給経費の補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		87,072(千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	2,995(千円)
		基金	国	10,192(千円)		民	7,197(千円)
			都道府県	5,097(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		71,783(千円)			
備考	平成 27 年度：15,289 千円						

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	新人看護職員研修事業費補助				【総事業費】 39,591 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内各医療機関						
事業の目標	<p>新人看護職員の離職防止・職場定着を図るため、病院等が行う新人看護職員研修を支援することにより、看護職員確保を目指す。</p> <p>■看護職員数（常勤換算） 現状：13,804.3 人（H24.12 末）⇒目標：14,420.5 人（H27） *目標は、「第七次看護職員需給見通し」による H27 看護職員需要数としているが、今後の看護職員受給見通しの策定により修正予定。</p> <p>■離職率が改善した（維持含む）施設割合 現状：51%（H25）⇒目標：65%（H27）</p>						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日（毎年度実施）						
事業の内容	病院等が、「新人看護職員研修ガイドライン」に示された項目に沿って新人看護職員に対する研修を行った場合、その必要経費に対し、県が補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		39,591 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	3,816(千円)
		基金	国	7,351 (千円)		民	3,535(千円)
			都道府県	3,675 (千円)			
		その他	28,565 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 3) (千円)			
備考 (注 4)							

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	がん看護師育成事業				【総事業費】 702 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	佐賀県						
事業の目標	<p>かかりつけ医等の看護師を対象にがん看護の研修会を開催することにより、地域におけるがん医療の推進を図る。</p> <p>研修会に参加した看護師数 41 名 (H26) → 70 名以上 (H27)</p> <p>かつ、研修会に参加した看護師のうち、がん診療連携拠点病院以外の医療機関に属する看護師の割合 80%以上</p>						
事業の期間	平成 27 年 6 月 26 日～平成 28 年 3 月 31 日 (毎年度実施)						
事業の内容	<p>高齢化の進展に伴い、がん分野における在宅医療の推進が求められている現状に鑑み、地域におけるがん医療の推進を図るため、主に在宅医療を担う、かかりつけ医や訪問看護ステーション等の看護師を対象に、がん看護の正しい知識と多職種連携について学ぶ研修を (公財) 佐賀県看護協会に委託し実施する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		702(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	(千円)
		基金	国	468(千円)			
			都道府県	234(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 3)	
		その他	0(千円)	468(千円)			
備考 (注 4)							

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医療勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費】 2,983 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県						
事業の目標	<p>医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることをめざし、P D C Aサイクルを活用して勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して総合的・専門的な支援を行う。</p> <p>・勤務環境改善計画策定医療機関数：(H26)0ヶ所→(H27)5ヶ所</p>						
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日（毎年度実施）						
事業の内容	<p>医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療従事者の勤務環境の改善に取り組む医療機関に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・勤務環境改善についての相談支援、情報提供</li> <li>・勤務環境改善についての調査及び啓発活動</li> <li>・労務管理アドバイザー及び医業経営アドバイザーによる支援</li> <li>・医療勤務環境改善支援センター運営協議会の開催</li> </ul>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,983(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	0(千円)
		基金	国	1,989(千円)			民
			都道府県	994(千円)		うち受託事業等(再掲) (注3)	
		その他	0(千円)	1,989(千円)			
備考(注4)	平成27年度 2,983(千円)						

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

##### (1) 事業の内容等

##### 都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【No.17・18・19】佐賀県介護施設等整備事業	【総事業費】 289,515 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部、北部、南部											
事業の実施主体	市町											
事業の目標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。また、特別養護老人ホームの多床室について、プライバシー保護のための改修を支援することにより、入居者の居住環境の質を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2カ所 → 3カ所</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所  <ul style="list-style-type: none"> <li>宿泊定員 392 人 (46カ所) → 宿泊定員 410 人 (48カ所)</li> </ul> </li> <li>・認知症高齢者グループホーム  <ul style="list-style-type: none"> <li>定員 2,210 人 (178カ所) → 2,237 人 (181カ所)</li> </ul> </li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所  <ul style="list-style-type: none"> <li>宿泊定員 32 人 (4カ所) → 宿泊定員 41 人 (5カ所)</li> </ul> </li> <li>・介護予防拠点 1カ所 → 2カ所</li> <li>・施設内保育施設 1施設整備</li> <li>・特別養護老人ホーム (多床室) のプライバシー保護のための改修  <ul style="list-style-type: none"> <li>0床 (0施設) → 41床 (2施設)</li> </ul> </li> </ul>											
事業の期間	平成27年7月9日～平成28年3月31日											
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊定員 18 人 (2カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>定員 27 人 (3カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊定員 9 人 (1カ所)</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員 18 人 (2カ所)	認知症高齢者グループホーム	定員 27 人 (3カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員 9 人 (1カ所)
整備予定施設等												
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所											
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員 18 人 (2カ所)											
認知症高齢者グループホーム	定員 27 人 (3カ所)											
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員 9 人 (1カ所)											

	介護予防拠点	1カ所				
	施設内保育施設	1カ所				
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。					
	整備予定施設等					
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所				
	小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員 18人(2カ所)				
	認知症高齢者グループホーム	定員 27人(3カ所)				
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員 9人(1カ所)				
	③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。					
	整備予定施設等					
	特別養護老人ホーム(多床室)のプライバシー保護のための改修	41床(2施設)				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
		(千円)	国(A)	都道府県(B)	(千円)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	217,470	144,980	72,490	0	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	43,834	29,223	14,611	0	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	0	0	0	0	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	28,211	18,807	9,404	0	
	金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 289,515	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)		公
	基金	国(A)	(千円) 193,010			民
		都道府県(B)	(千円) 96,505			
		計(A+B)	(千円) 289,515			
その他(C)	(千円) 0					
				193,010 うち受託事業等 (再掲) (千円) 193,010		
備考(注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

## (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

### (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	【No.24】 介護人材確保等に係る協議会の設置運営事業				【総事業費】	3,036 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県、介護労働安定センター					
事業の目標	年4回開催					
事業の期間	平成27年7月9日～平成28年3月31日					
事業の内容	介護人材の確保の方策について、具体的に検討する協議会の設置する県内の介護分野の事業所について雇用の状況、賃金などの状況を調査分析し、協議会における検討内容とする。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
			3,036	における	民	926
		国 (A)	(千円)	公民の別		(千円)
			2,024	(注1)		1,098
	基金	都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円)			(千円)
			3,036			1,098
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.25】「介護の日」記念事業				【総事業費】	2,730 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の目標	「介護の日」記念講演の実施 介護技術コンテストの実施					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	介護の日（11月11日）に記念事業を実施することにより、介護についての理解と認識を深め、介護が必要な状態にならないための介護予防についての普及啓発を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			2,730	(国費)		555
		国(A)	(千円)	における	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)	公民の別		1,265
		計(A+B)	(千円)	(注1)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
	その他(C)	(千円)			(千円)	
						1,265
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) たすけあいによる生活支援の担い手の養成事業					
事業名	【No.26】 ボランティア確保と活躍できる場づくり事業				【総事業費】	2,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県、宅老所連絡会					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域住民の介護への理解を深める施設見学・体験 2回開催</li> <li>・ 生活支援サービスの調査・研究 2事業所</li> <li>・ アドバイザー派遣 30件</li> <li>・ 研修会開催 4回 (スキルアップ2回、雇用管理関係2回)</li> </ul>					
事業の期間	平成27年7月9日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>地域住民の介護への理解促進、ボランティアに等に参加してもらうことを目的とした施設見学・体験。</p> <p>ボランティアの方の活躍の場を確保するため、生活支援サービスの調査・研究を佐賀県宅老所連絡会に委託する。</p> <p>地域共生ステーションにおける人材の定着、資質の向上を目的に、アドバイザーの派遣、介護技術や雇用管理に関する講習会などを佐賀県宅老所連絡会に委託する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	2,000(千円)	基金充当額(国費)	公	(千円)
		国(A)	1,333(千円)	における	民	1,333(千円)
		都道府県(B)	667(千円)	公民の別		うち受託事業等
		計(A+B)	2,000(千円)	(注1)		(再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			1,333(千円)
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.27】 介護従事者の確保に関する事業				【総事業費】 3,244 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	(公財) 佐賀県社会福祉士会					
事業の目標	研修会の開催 ・子育て中・後の女性 年2回 ・若者等 年2回 ・中高年齢者 年2回					
事業の期間	平成27年7月9日～平成28年3月31日					
事業の内容	新たに介護分野に就労するにあたって必要な、介護に関する基礎知識・技術の習得、医学の初歩的知識、多職種との連携、介護職場の魅力について、わかりやすく介護業務に意欲をもって取り組めるよう工夫した研修を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			3,244	(国費)		
		国(A)	(千円)	における	民	(千円)
			2,163	公民の別		2,163
		都道府県(B)	(千円)	(注1)		うち受託事業等
	基金	計(A+B)	(千円)			(再掲)(注2)
			3,244			(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.28】福祉・介護人材マッチング支援事業				【総事業費】	22,550 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	佐賀県						
事業の目標	キャリア支援専門員による求人急募対応件数 (H25) 1,399 件 ⇒ (H27) 1,500 件						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	福祉人材の確保・定着を図るため、キャリア支援専門員の配置・相談、事業所アドバイザーの派遣、福祉・介護人材開拓事業などを、佐賀県福祉人材センターの指定を受けている (社福) 佐賀県社会福祉協議会に委託する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		22,550(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)			15,033(千円)	民
	都道府県 (B)		7,517(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	
	計 (A+B)		22,550(千円)			15,033	
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.29】 明るい職場づくり推進事業				【総事業費】 9,465 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	(社福) 佐賀県社会福祉協議会						
事業の目標	ハローワークと合同で年2回開催している「福祉の仕事合同就職面接会・相談会」の来場者数 (H25) 270名 ⇒ (H27) 350名						
事業の期間	平成27年7月9日～平成28年3月31日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護従事者のための労働等に関する相談窓口の設置</li> <li>・イベント開催等により職場を超えた交流の促進</li> <li>・地域の潜在的な人材開拓支援等</li> </ul>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				9,465		民	(千円)
		基金	国(A)			(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			都道府県(B)			(千円)	
			計(A+B)			(千円)	
		3,155	6,310				
		9,465					
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.30】介護福祉士のリーダー養成コース				【総事業費】 2,284 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	(公財) 佐賀県社会福祉士会					
事業の目標	研修会の開催 年3回					
事業の期間	平成27年7月9日～平成28年3月31日					
事業の内容	管理的介護福祉士を対象に、①介護に関する専門的知識の習得、②職場における介護職員へのスーパービジョン、③リスクマネジメント、④苦情解決ありかた、⑤専門職種間の連携について、⑥介護保険の改正と地域包括ケアのありかた等について高度の専門性を身に付けるための研修を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額(国費)	公	(千円)
		国(A)	(千円)	における	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)	公民の別		1,523
	基金	計(A+B)	(千円)	(注1)		うち受託事業等
		その他(C)	(千円)			(再掲)(注2)
			2,284			(千円)
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.31】 介護支援専門員指導者養成事業				【総事業費】	1,274 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	(社)佐賀県介護保険事業連合会					
事業の目標	研修会の開催 年6回開催					
事業の期間	平成27年7月9日～平成28年3月31日					
事業の内容	介護支援専門員として医療と介護の連携に必要な実践的な内容と方法及び事例検討を中心とした研修を実施し、より適切で効率的な高齢者等への介護マネジメント及びサービスの提供を図るとともに、介護支援専門員の資質向上に努める。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額(国費)	公	(千円)
		国(A)	(千円)	における	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)	公民の別		849
	基金	計(A+B)	(千円)	(注1)		うち受託事業等
		その他(C)	(千円)			(再掲)(注2)
			1,274			(千円)
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.32】 介護職員特定課題等研修会				【総事業費】 17,309 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	佐賀県						
事業の目標	研修修了者 200名 (長寿社会課) 第三号研修修了者 100名 (障害福祉課)						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>介護職員が喀痰吸引や胃ろうの処置等一部の医療行為を行うための登録制度が平成24年度に発足して以来、当該登録のための研修事業を行ってきた。</p> <p>本事業は、当該研修事業など介護職員の人材育成に必要な研修を行うものである。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				17,309			11,539
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)		(千円)			(千円)
その他(C)		(千円)					
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.33】 介護職員キャリアパス研修				【総事業費】	1,675 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	(一社) 佐賀県介護福祉士会					
事業の目標	研修会の実施 新人職員研修 年1回 中堅職員研修 年1回					
事業の期間	平成27年7月9日～平成28年3月31日					
事業の内容	中堅職員が育たなければ新人職員も育たず共倒れになることもある、施設内の教育や原動力は中堅職員がかなめであり、中堅職員の教育が円滑に行われなければ施設職員も育たず離職する原因ともなる。施設内の教育制度を充実することは人材が育つ有益なことである。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額(国費)	公	(千円)
			1,675	における	民	(千円)
		国(A)	(千円)	公民の別		1,117
		都道府県(B)	(千円)	(注1)		うち受託事業等
		計(A+B)	(千円)			(再掲)(注2)
	その他(C)	(千円)			(千円)	
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.34】 介護職員キャリアアップ支援事業				【総事業費】 3,796 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	佐賀県、社会福祉士会、介護保険事業連合会						
事業の目標	研修会の実施		キャリアアップ支援基礎研修	年 3 回			
			介護従事者リーダー向け	年 3 回			
			認知症介護従事者キャリアアップ	年 3 回			
			ケアマネジメント研修	年 1 回			
			多職種連携事業	年 1 回			
事業の期間	平成 27 年 7 月 9 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	介護職員は介護技術の向上や利用者との信頼関係を良好に保つため日々研鑽を行ってもらう必要がある。しかし小規模の事業所にあつては職員数も限られており研修の実施体制もないため、キャリアアップを図る研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額	公	(千円)
				3,796	(国費)		
		基金	国 (A)	(千円)	における 公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			1,265
			計 (A+B)	(千円)			3,796
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注 3)							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業							
事業名	【No.35】 介護サービス事業所職員養成事業				【総事業費】	24,483 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	佐賀県介護事業連合会							
事業の目標	年間 20 事業所実施							
事業の期間	平成 27 年 7 月 9 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小規模事業所の介護職員の研修受講を促進するとともに新たな介護人材を 1 年間介護現場で経験させる場を提供する。</li> <li>・ 雇用のための人件費を補助し、その雇用した職員は事業終了後も介護職員として雇用を継続する。</li> </ul>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
				24,483		民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)			16,322	16,322
			都道府県 (B)	(千円)			8,161	うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	(千円)			24,483	(千円)
その他 (C)		(千円)						
備考 (注 3)								

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在的有資格者の再就業支援 (小項目) 潜在的介護福祉士の再就業促進事業					
事業名	【No.36】潜在的介護福祉士の再就業促進事業				【総事業費】	2,418 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	介護労働安定センター、社会福祉士会、介護保険事業連合会					
事業の目標	研修会の実施 社会福祉士 年1回 復職訓練 年3回 再就業支援研修【基礎】年1回 再就業支援研修【応用】年1回					
事業の期間	平成27年7月9日～平成28年3月31日					
事業の内容	介護に関する資格取得研修の修了者を対象に、潜在資格者の動向調査を行い、求職者を対象に介護分野への就労・復職を促す復職訓練を行う。また社会福祉士や介護支援専門員の資格を有する者に再就労のための研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額(国費)	公	(千円)
			2,418	における	民	(千円)
		国(A)	(千円)	公民の別		1,612
		都道府県(B)	(千円)	(注1)		うち受託事業等
	基金	計(A+B)	(千円)			(再掲)(注2)
			806			(千円)
			2,418			
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための研修事業 (小項目) 認知症ケアに携わる人材のための研修事業						
事業名	【No.37】 認知症対応型サービス管理者等研修事業				【総事業費】	519 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	佐賀県						
事業の目標	研修会の実施 受講者 120 名						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者や認知症介護サービス計画を作成する者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識・技術に係る研修を実施することにより、認知症介護を提供する事業所における介護サービスの質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				519			346
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			
		計 (A+B)		(千円)			
その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.38】 認知症介護指導者養成等研修支援事業				【総事業費】 550 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の目標	認知症介護指導者フォローアップ研修終了者数 (H26)名 ⇒ (H29) 14 名					
事業の期間	平成27年7月9日～平成28年3月31日					
事業の内容	介護人材スキルアップ研修の質の充実を図るため、スキルアップのための研修にかかる経費を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
			550			367
		国(A)	(千円)		民	(千円)
			367			
	基金	都道府県(B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			183			(千円)
		計(A+B)	(千円)			
			550			
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.39】 認知症初期集中支援事業チーム員研修支援事業				【総事業費】	450 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の目標	初期集中支援事業に取り組む市町への助成 3市町					
事業の期間	平成27年7月9日～平成28年3月31日					
事業の内容	・ 認知症初期集中支援事業を開始する市町について、チーム員研修受講料を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国 (A)	(千円)		民	(千円)
	基金	都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.40】 かかりつけ医等認知症研修事業				【総事業費】	2,718 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	佐賀県						
事業の目標	かかりつけ医認知症対応力向上研修終了者		50 人		病院従事者向け認知症対応力向上研修受講者数		
					270 人		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>認知症の発症初期から状況に応じて医療と介護が一体となった支援体制の構築を図るために、認知症の診療やその他の支援を担う医師や病院勤務の医療従事者向けの研修を実施し、地域医療の質の向上や適切な支援・ケアの提供につなげる。</p> <p>①認知症サポート医フォローアップ研修 ②かかりつけ医認知症対応力向上研修 ③病院従事者向け認知症対応力向上研修</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)	
			2,718	における 公民の別 (注1)	民	(千円)	
		国 (A)	(千円)			1,812	
		都道府県 (B)	(千円)			906	うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円)			2,718	(千円)
	その他 (C)	(千円)		1,812			
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.41】 認知症地域支援推進員養成研修				【総事業費】	450 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の目標	認知症地域支援推進員を配置する市町に対して、研修受講料を支援する 20市町 40名					
事業の期間	平成27年7月9日～平成28年3月31日					
事業の内容	認知症地域支援推進員を配置する市町に対して、研修受講料を支援する					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国(A)	(千円)		民	(千円)
	基金	都道府県(B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円)			(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための研修事業 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材・資質向上事業					
事業名	【No.42】 地域包括支援センター機能強化推進事業				【総事業費】 250 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の目標	地域包括支援センター職員研修 受講者数 50 人 地域包括支援センター機能強化検討会 5 圏域 各 1 回開催					
事業の期間	平成 27 年 7 月 9 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	地域包括支援センターの機能強化を図るため、コーディネート能力の向上など、職員に対する研修や県内外の取組事例の報告会や検討会等の実施。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
			250	における	民	100
		国 (A)	(千円)	公民の別		(千円)
			167	(注 1)		67
	基金	都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等
			83			(再掲) (注 2)
		計 (A+B)	(千円)			(千円)
			250			67
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注 3)						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための研修事業 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材・資質向上事業					
事業名	【No.43】在宅医療・介護連携推進委員会及び多職種研修事業				【総事業費】	1,754 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の目標	研修会の開催 研修受講者 150 名					
事業の期間	平成27年7月9日～平成28年3月31日					
事業の内容	多職種連携の各職種での課題を検討し、研修カリキュラムを作成するための委員会の設置。在宅医療のデータマップの利用方法の検討。委員会で作成した研修カリキュラムによる研修の実施。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
			1,754	における 公民の別	民	(千円)
		国(A)	(千円)	(注1)		1,169
		都道府県(B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
	基金	計(A+B)	(千円)			(千円)
			585			
			1,754			
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための研修事業 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材・資質向上事業					
事業名	【No.44】生活支援コーディネーター養成研修				【総事業費】 100 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の目標	研修受講者 22 人					
事業の期間	平成27年7月9日～平成28年3月31日					
事業の内容	介護保険制度改正により各市町に配置することになった生活支援コーディネーターの養成研修の実施。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国(A)	(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
	基金	計(A+B)	(千円)			(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための研修事業 (小項目) 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者養成研修						
事業名	【No.45】 高齢者の日常生活活動 (ADL) 及び手段的日常生活活動 (IADL) の理解と支援方法の研修事業				【総事業費】	442 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	佐賀県作業療法士会						
事業の目標	年間 60 人養成						
事業の期間	平成 27 年 7 月 9 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	要介護度の重度化を防止・抑制を図るため、介護支援専門員やヘルパーに対して高齢者の日常生活活動及び手段的日常生活活動についての理解と支援方法の研修を実施。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)	
			442	における 公民の別 (注 1)	民	(千円)	
		国 (A)	(千円)		295		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		都道府県 (B)	(千円)		147		(千円)
		計 (A+B)	(千円)		442		
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注 3)							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・啓発事業 (その1)						
事業名	【No.46】 介護職場環境改善事業				【総事業費】	1,800 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	佐賀県介護労働安定センター						
事業の目標	研修参加者 540 名						
事業の期間	平成27年7月9日～平成28年3月31日						
事業の内容	介護事業所の経営者や施設管理者、職場環境の改善を担当する指導者を対象に、労働基準法をはじめとする労務関係法規やOJTの手法など経営に必要な知識をみにつけるとともに、介護事業所が抱える労務管理・雇用管理に関する問題を把握し、介護労働者の労働環境改善に向けて対策を講じるための手法を学ぶ。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)	
			1,800	における 公民の別 (注1)	民	(千円)	
		国 (A)	(千円)		1,200	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)		600		(千円)
		計 (A+B)	(千円)		1,800		(千円)
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。